

災害復旧における建設業の重要性を再認識 建設トップランナーフォーラム「東日本大震災―現場からの証言」を開催

7月15日、東京都内で建設トップランナー倶楽部（代表幹事／和田章・日本建築学会長）主催によるフォーラム「東日本大震災―現場からの証言」が開催された。東日本大震災が発生し、地元自治体や建設業はどのような状況に直面し、いかに対応したのかを現場から証言し、意見交換を行うのがねらい。岩手県、宮城県、福島県などの復旧・復興担当や地元建設会社社長が報告したほか、土木、建設、防災等の専門家などによるパネルディスカッションで大震災復興における課題や方向性などについて活発な議論が展開された。

地元建設業が力を発揮

フォーラムは、建設業を中心に従来の枠組みを超えた新しい地域産業をめざす経営者等で結成された建設トップランナー倶楽部が主催して毎年開催。今年度は「東日本大震災」をテーマに、日本青年会議所建設部会との共催で実施された。

主催者の趣旨説明、来賓挨拶の後、国と被災3県の担当職員と応急復旧を担った地元建設会社社長による「復旧現場からの報告」が行われた。

まず、国土交通省東北地方整備局の川嶋直樹部長が、沿岸部への「くしの菌型」救援ルート確保の陣頭指揮を執り、災害協定に基づく地元建

設業等の協力によって1週間で道路啓開を完了させた経緯を報告した。

宮城県土木部の島秀和課長は、気仙沼合同庁舎から撮影した大津波の生々しい動画を流し、県内の被害状況を伝えた。そして県の震災復興計画を説明し、「復興財源確保が最大の課題。速やかな復興財源の総額提示と地元負担を極力伴わない財政措置を復興会議に求めた」と話した。

仙台市の(株)深松組の深松努社長は、仙台建設業協会を挙げて人命救助や瓦礫の撤去、道路啓開、行方不明者の捜索に携わったことを報告。「瓦礫処理では、仙台市の窓口と業界側窓口のそれぞれを一本化し、ワンストップ化を図ったことで、スピーディに進むようになった」と話した。

岩手県土木整備部の佐藤悟技監は、

釜石地区での震災後の初動対応を報告。「地域の建設業者は早期体制を確保し、道路等の瓦礫除去や道路・河川の応急復旧に迅速に当たった。建設業以外では対応は不可能だった」と地域の建設業が果たした役割を高く評価した。また、地域の孤立を防いだ道路の持つ機能を再認識させられたことや、BCP（業務継続計画）の効果などを伝えた。

岩手県釜石市の(株)青紀土木の青木正紀社長は、「重機不足は近隣の建設業協会の協力によって補い、瓦礫の中に何が含まれているのか分からないので慎重に撤去した。通信遮断には、連絡係や緊急簡易ポストなどを設けて対応した。非常に高価だが衛



様々な視点から提言が出されたパネルディスカッション。

星電話は有効に機能した」と報告。さらに、「地域雇用を下支えし、災害時の初動対応に大きな働きをみせた建設業の必要性が再認識されたのではないかと強調した。

福島県土木部の本田伸一主幹は、相馬市の相馬港での津波被災の状況を写真と動画を交えて克明に報告した。「地震で埠頭の液状化が起こり、津波により港湾施設が一瞬にして失われた。さらに県内では原発事故が重なり、復旧を困難なものにしている」と苦渋を滲ませながらも、「建設業の活躍で日本の元気が取り戻せるよう期待したい」と結んだ。

福島県南相馬市の石川建設工業(株)の石川俊社長は、「福島原発の水素爆発8日後の3月22日から県警の行方



大阪商業大学大学院 地域政策学研究所

地域経済政策専攻

地域分析力を高め 効果的な地域政策を 実現できる人材を養成

地域政策学研究所が目指すのは、地域が抱える問題を発見し、その解決のための政策を立案できる人材の養成です。その実現のために、特色あるカリキュラムを展開しています。

それは、地域科学と地域研究とを連携させたアプローチをしている点、本学が立地する東大阪の地の利を教育研究に生かし、地域の個性を見出す「比較」の視点を重視している点、地域社会についてグローバルな視点から捉える力を養える点です。

私たちの教育研究目的は、日本やアジア、さらに世界の現状と問題を分析し、ふさわしい解決方法を導くことにあります。よりよい地域社会を実現するためには、地域が抱える問題や事象をトータルに捉え、地域問題を総合的に解決しなければなりません。そのために必要となるデータの収集と分析方法などの現状を適切に把握できる能力、建設的で実行可能な解決策を考案し、提案できる能力を養うことを重視しています。

富田 和暁 研究科長・教授

名古屋大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。博士(地理学)。横浜国立大学、大阪市立大学教授を経て、07年より現職。主な著書に「大都市圏の構造的変容」など。



2012年度 入試情報【出願期間】
〔一般入試・社会人入試・留学生入試〕

秋 期

2011年8月25日(木)～9月7日(水)

〈試験日〉2011年9月17日(土)

春 期

2012年1月25日(水)～2月8日(水)

〈試験日〉2012年2月18日(土)

■お問い合わせ・資料請求先

大阪商業大学 教務課

TEL 06-6781-8816

〒577-8505 大阪府東大阪市御厨栄町4-1-10

E-mail:ouckym@oucow.daishodai.ac.jp

http://ouc.daishodai.ac.jp/graduate/

ネットワークの 重要性を認識

不明者搜索の補助支援を開始した。屋内退避が指示されていた30キロ圏内だったが、重機キャビン内なので屋外活動ではないと見なされ瓦礫撤去を進めた」と話し、「放射線への不安の中、建設業の誇りをかけて活動している。また今回、道路や防潮堤の重要性が見直された。無駄な公共事業はなかった」と胸を張った。

続いて、地域建設業ネットワークによる現場支援として、日本青年会議所建設部会、北海道建設業協会、建設トプランナー倶楽部が支援活動を報告。メーリングリストで安否確認を行ったことや、被災地の建設業者のネットワークを使ったことで

必要などころに必要な物資が提供できたことなどが紹介された。

現場報告の後、「大震災の復旧・復興と今後の課題」をテーマにしたパネルディスカッションに移った。早稲田大学の濱田政則教授、東京大学の目黒公郎教授、国土技術研究センター理事長の大石久和氏、岩手県遠野市の本田敏秋市長、全国建設業協会技術顧問の富田和久氏、(株)深松組の深松努社長がパネラーとなり、建設トプランナー倶楽部代表幹事で慶應義塾大学特任教授の米田雅子氏の司会で進化した。

後方支援拠点として三陸沿岸の被災地支援に全力を挙げた本田市長は、「命をつなぐ道路とネットワークの重要性が認識された」と話すとともに、「被災住民の生活再建意欲を減退させ

ないためにも、財源の心配はするなという国のメッセージが必要。思い切った規制緩和と民間活力の導入も求められる」と強調した。

建設業者の要望を政府等に提出した富田氏は、重機が破損し瓦礫処理が進まなかった状況や、福島原発20㎞圏内で線量計も持たずに作業している建設業者の実態を報告した。

地震防災工学第一人者の濱田教授は、耐津波工学の構築と津波対策の推進が必要と提言。また、04年のスマトラ島の津波で壊滅した町の例を挙げ、「復興に向け様々な意見が出たが、結局、被災前と同じ町になってしまった。早く方向性を示さないとスマートラの町と同じ運命を辿る恐れがある」と警鐘を鳴らした。

都市震災軽減工学を専門とする目

黒教授は、災害対策基本法の限界とともに、中国四川地震時の対口支援の有効性などを紹介。復興に向けては、新しい時代に対応し得る地域産業構造への転換が必要と訴えた。

元国交省技監で国土学創設者の大石氏は、「起こり得ない事態が起こり得ることを今回の大震災は教えている」と話し、被災地支援での道路の役割を評価し、費用対効果一辺倒でなくリダンダンシーの視点で道路網整備を考え直す必要性を強調した。

現場報告も行った深松社長は、現場でしか分からない瓦礫処理における困難さを再度アピールした。

パネラーの発言を受けて米田氏は、「大震災での教訓や復興等へ向けての示唆を今後の災害対応に役立ててほしい」と結んだ。(文/清水英孝)